



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月3日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5810
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,823	12.4	△56	—	△52	—	△56	—
2022年3月期第1四半期	2,511	20.5	△104	—	△104	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.92	—
2022年3月期第1四半期	△25.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,192	5,203	56.6
2022年3月期	8,938	5,325	59.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,203百万円 2022年3月期 5,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,150	7.7	320	21.8	310	10.6	110	5.8	23.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,703,063株	2022年3月期	4,703,063株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	633株	2022年3月期	633株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	4,702,430株	2022年3月期1Q	4,702,471株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期の国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和に向かい、経済活動も概ね回復傾向に進みつつありましたが、急激な円安の進行やウクライナ情勢の長期化などを要因とした輸入原材料価格の高騰や供給制限等により様々な商品やサービスの価格が上昇し、一般消費者の購買行動は選別志向が強くなりました。

（直営店商品販売事業）

ハウス オブ ローゼ直営店は、前年同期が緊急事態宣言等により一部で店舗休業や時短営業を余儀なくされました。今期はほぼ通常の営業活動に戻ったものの、百貨店を中心に集客力の戻りが弱く、さらに強みであるハンドウォッシュに代表されるお客様の肌に「ふれる」接客の制限が続く中で、特に既存顧客数が想定以上に伸び悩みました。このような状況下で、期初に「教育部」を「販売教育部」に改組し、実践的な販売力、接客力の強化を図りつつ販売スタッフの育成に取り組んでおり、徐々にその成果が浸透してきております。一方商品面では、清涼感のある季節限定商品や、コロナ禍でも快適に使用できるメイクアップ化粧品が好評で、売上及び新客数の増加に寄与しました。当四半期売上高は、前年同期比約11%増となりましたが、当初計画には及びませんでした。

EC事業は、前期に出品を開始した楽天モールとZOZOコスメが計画を上回る売上を確保すると共に、これまでも順調に推移してきたAmazonモールも更なる売上伸長となりました。一方自社ECサイトは、会員数は順調に増加したものの新客売上が伸び悩み、売上高は前年同期に届きませんでした。商品面では、ボディ用化粧品や季節限定商品が伸長しました。EC事業全体の売上高は、前年同期比約33%増となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は21億64百万円（前年同期比13.3%増）、一方経費面では、今期は店舗の臨時休業等が無く相対的に人件費率が高くなったことなどにより営業損失91百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）と損失計上となりましたが、売上高増加により損失額は縮小しました。

（卸売販売事業）

個人オーナー店舗向け卸は、季節限定商品やボディ用化粧品の売上が比較的好調でしたが、スキンケア化粧品が伸び悩み、また1店舗の退店もあり売上高は前年同期比で減少しました。一方大手量販店向け卸は、セルフ販売型の「リラックスタイム」売上は微減となりましたが、ボディ用化粧品の単品卸売上が倍増しました。その他一般卸は、取扱い店舗数の増加に加え、コロナ禍の鎮静化に伴い納品額が増加する取引先もみられました。また中国越境EC卸は、ほぼ計画通りに推移しました。

以上の結果、当事業売上高は3億62百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失17百万円）で黒字転換となりました。

（直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業は、前年同期が緊急事態宣言等により、ほぼ全店舗が時短営業や一部休業となりました。今期は通常の営業活動に戻ったものの、育児休業等によるスタッフ数の減少もあり、厳しい運営が続いています。接客力や技術力を向上させつつ、ロングコースの施術を強化する一方で、期間限定のショートコースの導入を前期より早めた結果、施術単価はほぼ前年同期水準となりました。売上高は前年同期がコロナの影響を受けた反動により約10%増となりました。

一方カーブス事業は会員に対するサポートを強化し、退会者の抑制と会員数の増加に取り組んでいます。当事業も育児休業等によりスタッフ数が不足していますが、フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCMやWEBマーケティングを通じた会員募集等も寄与し、会員数は前期末比で約260名純増し、当四半期末会員数は9,000名まで回復しました。売上高は前年同期比約10%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は2億96百万円（前年同期比10.0%増）、スタッフ数不足による売上原価率の低下もあり営業利益は32百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

以上、当第1四半期における全社売上高は28億23百万円（前年同期比12.4%増）となりました。引き続き全社的な経費の削減にも努めましたが、人件費を始めとした固定的な経費率が上昇し、営業損失56百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）と損失額は縮小したものの損失計上となりました。また前年同期は臨時休業に係る特別損失計上がありました。今期は当該計上が無く、四半期純損失は56百万円（前年同期は純損失1億20百万円）と損失額は大幅に縮小しました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より2億54百万円増加し、91億92百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億25百万円増加し、58億31百万円となりました。これは主に売掛金が1億24百万円、商品及び製品が97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より29百万円増加し、33億61百万円となりました。これは主に有形固定資産が12百万円、投資その他の資産が34百万円増加し、無形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3億75百万円増加し、39億88百万円となりました。これは主に電子記録債務が2億91百万円、支払手形及び買掛金が26百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億21百万円減少し、52億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億14百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2022年5月13日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	3,021,671
売掛金	914,000	1,038,249
商品及び製品	1,660,713	1,758,254
その他	9,178	14,336
貸倒引当金	△1,324	△1,361
流動資産合計	5,605,726	5,831,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,452	333,092
工具、器具及び備品(純額)	6,562	5,906
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	93,862	110,118
有形固定資産合計	1,806,546	1,818,785
無形固定資産	92,431	74,448
投資その他の資産		
差入保証金	563,175	566,342
その他	870,342	901,959
投資その他の資産合計	1,433,517	1,468,302
固定資産合計	3,332,494	3,361,536
資産合計	8,938,220	9,192,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,848	225,026
電子記録債務	440,984	732,081
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	236,117	53,260
賞与引当金	176,854	310,586
その他	643,320	722,574
流動負債合計	2,196,125	2,543,530
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,134,712	1,143,079
役員退職慰労引当金	96,674	92,794
資産除去債務	15,256	16,639
その他	70,189	92,797
固定負債合計	1,416,832	1,445,310
負債合計	3,612,958	3,988,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,986,155	3,871,342
自己株式	△724	△724
株主資本合計	6,202,334	6,087,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	87,257
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△877,072	△883,676
純資産合計	5,325,262	5,203,845
負債純資産合計	8,938,220	9,192,686

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,511,077	2,823,626
売上原価	733,522	811,763
売上総利益	1,777,554	2,011,862
販売費及び一般管理費	1,881,897	2,067,974
営業損失(△)	△104,342	△56,111
営業外収益		
受取利息	342	—
受取配当金	932	1,257
不動産賃貸料	190	95
受取助成金	※1 550	※1 3,459
その他	646	894
営業外収益合計	2,661	5,706
営業外費用		
支払利息	2,776	1,876
不動産賃貸原価	109	107
その他	191	—
営業外費用合計	3,078	1,984
経常損失(△)	△104,759	△52,389
特別損失		
臨時休業による損失	※2 37,624	—
特別損失合計	37,624	—
税引前四半期純損失(△)	△142,383	△52,389
法人税、住民税及び事業税	20,642	37,692
法人税等調整額	△42,518	△34,049
法人税等合計	△21,875	3,643
四半期純損失(△)	△120,508	△56,032

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 受取助成金

受取助成金の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業・営業時間短縮要請等を行う大規模施設に対する協力金を計上しております。

※2 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。